

## 6月議会での日本共産党議員の一般質問（一部）

### 知的障がい者の雇用促進 もっと、本人・家族、支援事業所の 意見を取り入れて・・・かわの恵子議員

#### 島本町での直接雇用の検討、実施を急げ

町役場での障がい者雇用率は法定の2.3%を越え2.6%を達成(2015年4月1日現在)していますが、知的障がい者や精神障がい者の雇用実績はゼロです。また、ふれあいセンターとやまぶき園の指定管理者法人の、町立施設内での雇用もゼロです。

自立に向けて、町独自の支援制度を作り、高い目標を設定した努力は評価できます。

また、関係者から要望のあった2014年度からの「グループホームへの町独自の援助制度」を創設し、「第4期町障害福祉計画」では15年～17年にかけて、利用者を毎年6名ずつ、3年間で18名増加させる目標を設定していますが、作業所工賃

や障害年金だけでは、グループホーム入居は困難です。

知的障がい者雇用の先例や知恵は山のようにあります。

高槻市では1980年代から公園管理部門で採用。他市でも障がい者訓練施設の卒業生が、その施設の給食調理補助として短時間雇用されるなど、結果グループホームの利用料も払え、自立へとつながっています。

町長は「小さい自治体だからできることを、しっかり検討する必要があります」と答弁しました。



### 危ない町道・水無瀬山崎幹線 (広瀬側阪急線側道)の安全対策を・・・佐藤かずこ議員

#### フラット化で歩きやすい歩道を

この道路の歩道は2013年に暫定工事で一定のバリアフリー化がされましたが、全体にフラットにはなっていません。

高齢者からは「アップダウンがあるのでこわい、歩きにくい」の声が上がっています。「フラット化で高齢者が安心して安全に歩ける歩道」を求めました。

町は「現在は暫定的なバリアフリー化であり、水路の暗渠化、歩道のセミフラット化などの抜本的な対策については今後の課題と認識している」「水路計画の見直し、当該水路の改修計画と併せて検討する」と答弁しました。

#### 阪急線側道水路が危険 溝にフタの設置を(広瀬2・4丁目)

自転車利用者から、「自動車が追い越したときにふらついて溝に落ちそうになった」こんな声が寄せられています。

溝の法面使用によって水路にフタをし、道路を広げられないかを問いました。

町は、「溝蓋の設置等については土地管理者(阪急電鉄)と協議が必要。道交法の改正で自転車が車道を走行する機会も増え、この水路に自動車・自転車が転落する可能性も高まっていることは認識している。阪急電鉄との協議が可能であれば行いたい」と答弁しました。

## 国保料 3年連続値上げ 今年は平均3.91%アップ

### 国保料の値下げ、国庫負担を元に戻すことを求めます

国保の総収入に対する国庫支出金の割合は、50%(1984年)から25%(2007年)に

島本町では2015年度国民健康保険料が三年連続値上げとなりました。

国庫負担金が減らされているもとでも町の国民健康保険会計は、黒字で基金も保有しながら運営しています。

町の「今後とも、医療給付が増え、国保所帯の所得が年々減っていくところから保険料値上げはやむをえない」との態度では、負担はすべて町民に、というこ

とになりかねません。

日本共産党は、国庫負担を元に戻すことを求めています。

それとともに、町に対しては健全な運営を続けながらも、基金に積む金額を少し減らすなど、工夫をして、保険料の値下げ、少なくとも値上げをしないこと、保険料減免制度の拡充を求めています。

## 住民が元気になる 地方創生こそ必要

### 公共施設は住民とコミュニティのために

議員研修会に参加して・・・佐藤かずこ

7月13日「公共施設マネジメントについて」立命館大学の森裕之教授を招いての議員研修がありました。

#### 国の提唱する「地方創生」は地域を スリムにして財政負担を減らすこと

周辺部から中心部に人を移して公共施設の廃止・再編をめざします。

2013年6月25日の第30次地方制度調査会答申で人口減少・少子高齢社会における基礎自治体による行政サービスの提供の在り方が提起されました。そのキーワードは集約とネットワーク化です。

そして市町村が単独ですべての公共施設等をそろえる「フルセットの行政」からの脱却と市町村間、及び市町村・都道府県間における広域連携の提起でした。

先行モデルとして2014年度1.3億円を

使い、地方に中枢拠点都市を創る9事業を行い、2015年度から本格的に地方交付税を使って全国展開を図ります。

このような取り組みの中で公共施設の廃止、転用、集約化、統廃合をめざし、そのための財政措置も講じます。

#### 住民とコミュニティが人間的・社会的・ 経済的に元気が決定的に重要

森教授は公共施設が公共である意味(民間施設では使用制限もある)も考えながら、公共施設のための単なる財源確保や統廃合ではなく、それを利活用して、住民を元気にする、そのための公共施設の維持管理・再配置を自治体としてどのように進めていくのかが課題だと話されました。